

第4回盛岡市健康危機対策本部会議

令和2年3月25日（水）
本庁舎別館 403 会議室
13時30分～14時15分

次 第

- 1 開会
- 2 現在の対策状況
- 3 協議
 - (1) 市主催イベント等の取り扱いについて
- 4 その他
- 5 本部長指示
- 6 閉会

現在の対策状況について（令和2年3月24日現在）

1 相談件数及び発生状況

(1) 盛岡市帰国者・接触者相談センターの相談件数（一般相談を含む）

期間	相談件数
2/8(土)～3/24(火)	875件（うち相談センター扱い405件）

	帰国者接触者 相談センター	一般相談	合計			帰国者接触者 相談センター	一般相談	合計
2月10日	2	7	9		3月4日	16	22	38
2月11日	0	0	0		3月5日	9	22	31
2月12日	2	6	8		3月6日	13	15	28
2月13日	0	6	6		3月7日	8	2	10
2月14日	7	8	15		3月8日	3	1	4
2月15日	5	4	9		3月9日	18	24	42
2月16日	0	4	4		3月10日	15	9	24
2月17日	5	22	27		3月11日	19	15	34
2月18日	9	11	20		3月12日	11	16	27
2月19日	9	13	22		3月13日	12	16	28
2月20日	9	5	14		3月14日	9	1	10
2月21日	9	7	16		3月15日	4	2	6
2月22日	4	3	7		3月16日	17	21	38
2月23日	2	1	3		3月17日	12	9	21
2月24日	11	4	15		3月18日	12	17	29
2月25日	16	18	34		3月19日	9	9	18
2月26日	14	27	41		3月20日	3	1	4
2月27日	10	14	24		3月21日	5	1	6
2月28日	22	13	35		3月22日	1	2	3
2月29日	2	5	7		3月23日	15	17	32
3月1日	4	1	5		3月24日	7	22	29
3月2日	18	23	41					
3月3日	27	24	51		合計	405	470	875

(2) 国内の発生状況

捕捉時点	国内での確認例	チャーター機帰国者	クルーズ船乗船者	合計
3月23日 12:00 現在	1,123例 (42人)	14例	712例 (10人)	1,849例 (52人) 退院者 872人

※（ ）書きは死亡者数

(3) 東北の発生状況

- 東北1例目 2月29日 宮城県仙台市で感染者1人発生。3月10日退院。
 東北2例目 3月6日 秋田県秋田市で感染者1人発生。3月13日退院。
 東北3例目 3月7日 福島県いわき市で感染者1人発生。
 東北4例目 3月14日 福島県郡山市で1人（ナイル川クルーズ参加者）発生。
 東北5,6例目 3月23日 青森県八戸市で2人（スペインツアー参加者）発生。

※3月24日現在、岩手県内の感染者の報告はなし

2 PCR検査数

県内検査数：岩手県HPでは41件のうち盛岡市13件 ※3月24日現在

1 盛 地 号 外
令和2年3月25日

本部員 各位

盛岡市健康危機対策本部
本部長 谷 藤 裕 明

新型コロナウイルスに係る本市におけるイベント等の取扱いについて（通知）

令和2年3月19日の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言及び3月20日の新型コロナウイルス感染症対策本部の見解を踏まえ、従前の対応を次のとおり取り扱うこととしたので通知します。つきましては、所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

なお、対応に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の見解等（別紙^{参考}）を参照願います。

記

1 従来の対応

- ・本市主催のイベント等については原則自粛（行う場合は、感染予防対策を入念に行うこと。）
- ・イベント等による本市の公の施設の利用の自粛についての呼びかけ
- ・適用期間は令和2年3月31日までとし、以降は状況を見て判断する。

2 4月以降の取扱い

- ・「**本市主催のイベント等**」については、感染防止には「クラスター対策」が重要であることを踏まえ、専門家会議が示した、「クラスター（集団）の発生リスクを下げるための3つの原則」に基づき、3つの条件が重なる可能性が高いイベント等については、引き続き開催を自粛することとする。

（3つの条件）

①換気の悪い密閉空間、②人が密集している、③近距離での会話や発声が行われる

- ・「**本市の公の施設の利用の自粛についての呼びかけ**」についても同様に、3つの条件が重なる可能性が高いイベント等の開催については、利用の自粛を呼びかけることとする。
- ・特に、全国的な大規模イベント等の開催については、専門家会議が示した次の3つリスクについての対応が整わない場合は、開催の中止・延期の措置をとること、及び本市公の施設の利用の自粛を要請することとする。

①人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施、

②密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避

③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

（^{別添}「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）

- ・上記の取扱いは、令和2年4月1日から4月30日の間に開催するイベント等について適用することとし、5月以降に開催するイベント等についても、現時点で、この取扱いに準じるものとする。

別添

【多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例】

1) 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施

- 参加時に体温の測定ならびに症状の有無を確認し、具合の悪い方は参加を認めない。
- 過去2週間以内に発熱や感冒症状で受診や服薬等をした方は参加しない。
- 感染拡大している地域や国への訪問歴が14日以内にある方は参加しない。
- 体調不良の方が参加しないように、キャンセル代などについて配慮をする。
- 発熱者や具合の悪い方が特定された場合には、接触感染のおそれのある場所や接触した可能性のある者等に対して、適切な感染予防対策を行う。
- 会場に入る際の手洗いの実施ならびに、イベントの途中においても適宜手洗いができるような場の確保。
- 主に参加者の手が触れる場所をアルコールや次亜塩素酸ナトリウムを含有したもので拭き取りを定期的に行う。
- 飛沫感染等を防ぐための徹底した対策を行う（例えば、「手が届く範囲以上の距離を保つ」、「声を出す機会を最小限にする」、「咳エチケットに準じて声を出す機会が多い場面はマスクを着用させる」など）

2) クラスタ（集団）感染発生リスクの高い状況の回避

- 換気の悪い密閉空間にしないよう、換気設備の適切な運転・点検を実施する。定期的に外気を取り入れる換気を実施する。
- 人を密集させない環境を整備。会場に入る定員をいつもより少なく定め、入退場に時間差を設けるなど動線を工夫する。
- 大きな発声をさせない環境づくり（声援などは控える）
- 共有物の適正な管理又は消毒の徹底等

3) 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

- 人が集まる場に参加した者の中に感染者がでた場合には、その他の参加者に対して連絡をとり、症状の確認、場合によっては保健所などの公的機関に連絡がとれる体制を確保する。
- 参加した個人は、保健所などの聞き取りに協力する、また濃厚接触者となった場合には、接触してから2週間を目安に自宅待機の要請が行われる可能性がある。

4) その他

- 食事の提供は、大皿などでの取り分けは避け、パッケージされた軽食を個別に提供する等の工夫をする。
 - 終了後の懇親会は、開催しない・させないようにする。
- ※ 上記は例であり、様々な工夫が考えられる。

参考 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の見解等

○「新型コロナウイルス感染症対策の見解」(2020 年 3 月 9 日)

新型コロナウイルス感染症のクラスター（集団）発生 のリスクが高い日常生活における場面について
の考え方 ー抜粋ー

クラスター（集団）の発生のリスクを下げるための3つの原則

1. 換気を励行する：窓のある環境では、可能であれば2方向の窓を同時に開け、換気を励行します。
ただ、どの程度の換気が十分であるかの確立したエビデンスはまだ十分にありません。
2. 人の密度を下げる：人が多く集まる場合には、会場の広さを確保し、お互いの距離を1-2メートル程度あけるなどして、人の密度を減らす。
3. 近距離での会話や発声、高唱を避ける：周囲の人が近距離で発声するような場を避けてください。
やむを得ず近距離での会話が必要な場合には、自分から飛沫を飛ばさないよう、咳エチケットの要領でマスクを装着するかします。

これらに加えて、こまめな手指衛生と咳エチケットの徹底、共用品を使わないことや使う場合のを使わないことや使う場合の十分な消毒は、感染予防の観点から強く推奨されます。

○「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」(2020 年 3 月 19 日) ー抜粋ー

II. 状況分析等

7. 地域ごとの対応に関する基本的な考え方

感染状況が確認されていない地域では、学校における様々な活動や、屋外でのスポーツやスポーツ観戦、文化・芸術施設の利用などを、適切にそれらのリスクを判断した上で、感染拡大のリスクの低い活動から実施してください。ただし、急激な感染拡大への備えと、「3つの条件が同時に重なる場」を徹底的に回避する対策は不可欠です。

III. 提言等 2. 市民と事業者の皆様へ

(1) 3つの条件が同時に重なった場における活動の自粛のお願い

これまでに明らかになったデータから、集団感染が確認された場に共通するのは、①換気の悪い密閉空間であった、②多くの人が密集していた、③近距離（互いに手を伸ばしたら届く距離）での会話や発声が行われたという3つの条件が同時に重なった場ということが分かっています。例えば、屋形船、スポーツジム、ライブハウス、展示商談会、懇親会等での発生が疑われるクラスターの発生が報告されています。

皆さんが、「3つの条件が同時に重なった場所」を避けるだけで、多くの人々の重症化を食い止め、命を救えます。

(9) 大規模イベント等の取扱いについて

2月26日に政府が要請した、全国的な大規模イベント等の自粛の成果については、その効果だけを取り出した「まん延防止」に対する定量的な効果測定をできる状況にはないと考えていますが、専門家会議としては、以下のような観点から、引き続き、全国的な大規模イベント等については、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められると思います。

全国規模の大規模イベント等については、

- ①多くの人が一室に会するという集団感染リスクが想定され、この結果、地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼしかねないこと（例：海外の宗教行事等）
- ②イベント会場のみならず、その前後などに付随して人の密集が生じること（例：札幌雪まつりのような屋外イベントでも、近辺で3つの条件が重なったことに伴う集団感染が生じていること
- ③全国から人が集まることに伴う各地での拡散リスク、及び、それにより感染者が生じた場合のクラスター対策の困難性（例：大阪のライブハウス事案（16 都道府県に伝播））
- ④上記のリスクは屋内・屋外の別、あるいは、人数の規模には必ずしもよらないことなどの観点から、大規模イベント等を通して集団感染が起これば全国的な感染拡大に繋がると懸念されます

このため、地域における感染者の実情やその必要性等にかんがみて、主催者がどうしても、開催する必要があると判断する際には以下①～③などを十分注意して行っていただきたい。

しかし、そうしたリスクへの対応が整わない場合は、中止又は延期をしていただく必要があると考えています。また仮にこうした対策を行っていた場合でも、その時点での流行状況に合わせて、急な中止又は延期をしていただく備えも必要です。

- ①人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施、
 - ②密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避、
 - ③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力
- などへの対応を講ずることが求められます。

（別添「多くの人に参加する場での感染対策のあり方の例」参照）

別添

【多くの人に参加する場での感染対策のあり方の例】

1) 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施

- 参加時に体温の測定ならびに症状の有無を確認し、具合の悪い方は参加を認めない。
- 過去2週間以内に発熱や感冒症状で受診や服薬等をした方は参加しない。
- 感染拡大している地域や国への訪問歴が14日以内にある方は参加しない。
- 体調不良の方が参加しないように、キャンセル代などについて配慮をする。
- 発熱者や具合の悪い方が特定された場合には、接触感染のおそれのある場所や接触した可能性のある者等に対して、適切な感染予防対策を行う。

○会場に入る際の手洗いの実施ならびに、イベントの途中においても適宜手洗いができるような場の確保。

○主に参加者の手が触れる場所をアルコールや次亜塩素酸ナトリウムを含有したもので拭き取りを定期的に行う。

○飛沫感染等を防ぐための徹底した対策を行う（例えば、「手が届く範囲以上の距離を保つ」、「声を出す機会を最小限にする」、「咳エチケットに準じて声を出す機会が多い場面はマスクを着用させる」など）

2) クラスター（集団）感染発生リスクの高い状況の回避

○換気の悪い密閉空間にしないよう、換気設備の適切な運転・点検を実施する。定期的に外気を取り入れる換気を実施する。

○人を密集させない環境を整備。会場に入る定員をいつもより少なく定め、入退場に時間差を設けるなど動線を工夫する。

○大きな発声をさせない環境づくり（声援などは控える）

○共有物の適正な管理又は消毒の徹底等

3) 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

○人が集まる場に参加した者の中に感染者がでた場合には、その他の参加者に対して連絡をとり、症状の確認、場合によっては保健所などの公的機関に連絡がとれる体制を確保する。

○参加した個人は、保健所などの聞き取りに協力する、また濃厚接触者となった場合には、接触してから2週間を目安に自宅待機の要請が行われる可能性がある。

4) その他

○食事の提供は、大皿などでの取り分けは避け、パッケージされた軽食を個別に提供する等の工夫をする。

○終了後の懇親会は、開催しない・させないようにする。

※ 上記は例であり、様々な工夫が考えられる。

盛岡市立各小学校長 様
盛岡市立各中学校長 様
盛岡市立高等学校長 様

盛岡市教育委員会
教育長 千 葉 仁 一

令和 2 年度における小学校、中学校及び高等学校における教育活動の再開等について
(通知)

このことについて、別添（写）のとおり、岩手県教育委員会事務局学校教育課総括課長をとおして文部科学事務次官から通知がありました。

ついては、新型コロナウイルス感染リスク等に備える観点から、次の事項を確認の上、対応願います。

記

1 基本的な感染症対策について

- (1) 発熱等の風邪の症状がみられる児童生徒については、自宅で休養させること。
なお、上記の場合、学校保健安全法第 19 条に基づく「出席停止」として対応すること。
- (2) 医療的ケアを必要とする等、重症化リスクが高い児童生徒が、主治医や学校医から登校すべきでないと判断された場合は、自宅待機とし、学習等の支援を行うこと。
なお、上記の場合は、「校長が出席しなくてもよいと認めた日」とし「出席停止・忌引等の日数」として扱うこと。
- (3) 登校に当たっては、家庭の協力を得て、毎朝の検温及び風邪の症状の有無の確認を行うこと。教職員も同様に行うこと。
- (4) 児童生徒が登校した場合は、手洗いや咳エチケットを徹底すること。
- (5) 日常の学校生活において、「3つの条件が同時に重なる場」を避けるため「換気の悪い密閉空間にしないための換気の徹底」「多くの人が手の届く距離に集まらないための配慮」「近距離での会話や大声での発声をできるだけ控える」などの取組を行うこと。
なお、学校教育活動上、近距離での会話や発声等が必要な場面も生じることから、飛沫感染防止のため、マスクを装着するよう指導すること。
- (6) 学校の再開及び再開後は、文部科学事務次官通知の「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン《チェックリスト》」を参考に、学校の対応状況を確認すること。

2 新型コロナウイルス感染症が確認された場合の対応について

- (1) 児童生徒の感染が確認された場合は、学校の全部を臨時休業とし、教育委員会に報告する。
当該児童生徒が所属する学級は、発症確認から 2 週間学級閉鎖とし、他の学級は保健所の指導の下に、消毒等の対策を講じ再開することとする。
なお、児童生徒、又はその家族の感染が確認された場合は、児童生徒においては、発症確認から 2 週間出席停止とする。教職員も同様とする。
また、上記児童生徒、及び家族に対する偏見や差別につながるような行為は、断じて許されないものであることを、新型コロナウイルス感染症に関する適切な知識を基に、発達段階に応じて指導すること。
- (2) 学区において、感染が確認された際は、当該者と学校の関わりがない場合は、通常どおり学校教育活動を実施する。

3 学年末休業日及び学年始休業日について

- (1) 離任式は実施しないこととする。
- (2) 部活動を行う場合は、「3つの条件が同時に重なる場」を避けるため、実施内容や方法を工夫し、教師や部活動指導員等が部活動の状況を確認しながら実施すること。なお、実施に当たっては、基本的な感染症対策について確実に実施されるよう、生徒への指導とともに、保護者に対応等の徹底について依頼した上で、実施すること。
- (3) 運動については、児童生徒の健康保持の観点から、児童生徒が日常的な運動をする場として、校庭を開放することを可とする。
- (4) 児童センター、学童クラブへの体育館等の学校施設の開放及び教員の協力については、新年度準備作業等の状況を考慮した上で、可能な範囲で対応することとする。

4 令和2年度の教育課程について

(1) 始業式について

実施することとする。なお、実施に当たっては、「1 基本的な感染症対策について」に沿った対策を行うとともに、学校の状況に応じ、学年ごとに分散しての実施や、校内放送を通じての実施などの工夫をすること。

(2) 入学式について

実施することとする。なお、実施に当たっては、「1 基本的な感染症対策について」に沿った対策を行うとともに、学校の状況に応じて、在校生や来賓の出席を控えるなどの参加者の制限や、参加者に対しては、風邪のような症状がある者の参加自粛を要請する、咳エチケット等を推奨するなど、感染拡大防止対策を講じた上で実施すること。

(3) その他行事等について

応援歌練習を屋内で行うことは、密閉空間でない場合においても、「近距離での会話や大声での発声をする」「多くの人が手の届く距離に集まる」場合に該当し、リスクが高い活動と考えられることから、原則禁止することとする。なお、その他行事等については、「1 基本的な感染症対策について」の対策を確実に実施することができる場合は、この限りではないものとする。

(4) 学習指導について

臨時休業に伴う学習の遅れが生じることをないよう、可能な限り、令和2年度の教育課程内での補充のための授業や家庭学習を適切に課する等の必要な措置を講ずること。

(5) 授業日の設定について

児童生徒は急遽長期間の休業となっており、臨時休業に伴う学習の遅れへの対応や、生活・学習のリズムを取り戻すための時間も含め、授業日を検討し設定すること。なお、その場合は、3日を目途に夏季休業日を短縮することを可とする。

5 その他

新型コロナウイルス感染症については、日々状況が変化していることから、今後対応を変更する場合があります、適宜通知するものであること。

【担当】

学校教育課 指導主事 津志田 静徳

TEL : 651-4110 (内線 7339)

FAX : 637-8122

e-mail : s-tsushida@city.morioka.iwate.jp